



Risk Flash No.89 (Vol.3 No.27)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
 発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
 〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1
 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
 e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
 Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- シリーズ「日本の製造業の復権」：第3回 服部泰宏・・・Page 1
- 今週の論文紹介：パネルデータを用いた均衡地価分析：首都圏・中部圏・近畿圏主要都市について・・・Page 2
- 教員紹介：吉川英治・リスク研究センター通信・・・Page 3

「日本の製造業の復権」③

人的資源管理論からみた、日本の製造業①

はっとりやすひろ
 情報管理学科准教授 服部泰宏

私は、「組織の中の人間行動とその管理」の研究者ですので、ここではこうした観点から日本の製造業の復権について考えてみたいと思います。

人的資源管理論では、しばしば、「正社員の長期雇用が企業の競争優位につながる」といわれています。なぜでしょうか？企業にとって、他社が容易に模倣でき、かつどの企業にも移転可能な能力・スキルよりも、当該企業での業務に特化し、容易に模倣できない能力・スキルの方が重要であることは、多くの人々が認める場所だと思います。模倣や移転が容易な能力・スキルによる成功であれば、そのような能力をもった人材を引き抜くか、あるいは育成することによって、他社によって即座に追従されてしまうことでしょうか。労働経済学者の小池和男氏によれば、こうした企業特殊な能力・スキルを身につけるためには、社員にさまざまな部門での経験を積ませる必要があります、そのためにはどうしても長い期間が必要になります。もし雇用関係が短期間で終了するのであれば、企業側からすれば、その人材に対してこれまでに行った投資が、そして従業員側からすれば、これまでに形成してきた企業特殊な能力・スキルが、無駄になってしまうわけです。こうした能力・スキルの形成は、「雇用関係が長期間続くだろう」という心理的な契約が成立しているからこそ、可能になるわけです。日本の製造業の優位性が長期雇用によって支えられてきたということは、小池氏以外の多くの研究者によっても主張されてきました。

では、長期雇用はいまもなお維持され続けているのでしょうか。労働政策研究・研修機構による2004年の調査によれば、「正規従業員を中心とした長期雇用を維持する」という項目について、「あてはまる」と答えた企業は、調査協力企業6,109社のうち4,787社(78%)、「あてはまらない」と答えた企業は1,322社(22%)でした。日本企業は、本当に必要な資源がいったい何であるかということ、ちゃんと理解しているのだと思います。製造業の復権にとって、これは朗報です。

ただ、私には1つ気がかりなことがあります。それは、長期雇用の維持は競争優位のための1つの重要なファクターではあるけれども、それは実はもう1つのファクターを伴ってはじめて有効に機能するという、しかし、2012年現在の日本企業はそのもう1つのファクターを欠いているのではないかと、ということです。この点については、次号で述べたいと思います。

今週の論文紹介

パネルデータを用いた均衡地価分析：首都圏・中部圏・近畿圏主要都市について

著者：経済学科准教授 とくだまさあき 得田雅章

収録：CRR DISCUSSION PAPER No. J-30



著者のつぶやき

政治的な地方分権への流れが見込まれる中、基礎自治体として、自らの市区の住宅地地価がどのような要因かつどの程度の影響力をもって構成されているのかを把握するのは、主体的に都市計画や住民サービスを推進するうえで重要なポイントである。住宅地を需要する消費者にとっても、地価の長期均衡値あるいは短期的な変動をより狭いエリアで知ることは無駄な出費を抑えることにつながり、ひいては住宅地不動産市場において価格の適正化が図られることにつながる。金融機関にしてみても、市区レベルのエリアを包括するような不動産の担保価値を知りうることは、事務作業の効率化や経営方針策定に資するはずである。

こうした観点から、本稿は①首都圏・中部圏・近畿圏主要都市の市区別パネルデータを整備したうえで、②パネル共和分分析により均衡地価を求め、③誤差修正モデルを推計することで地価の変動要因を長期・短期の観点から探った。分析に必要なデータには観測されないものが多い中、整備するにあたってはGIS（地理情報システム）を活用した。パネル分析には固定効果モデルを採用した。

パネル共和分分析の結果、理論地価と実際の地価は、短期的には乖離するものの長期的には均衡へ収束することが総じて示された。その際、大きく寄与していたのは、レントの代理変数としての課税対象所得とバブル生成の可能性を包含する将来地価の期待であった。これらの影響の程度が定量化された点は重要だ。一方で、長期均衡値からの短期的な変動は、都市部の市区で大きかったが、必ずしも都府県庁所在地とは限らなかった。均衡値からの乖離幅が大きくなった時期は、バブル生成・崩壊期であることが示唆された。

さらに、長期均衡からの乖離を修正するメカニズムを内包したECM型の地価関数をパネル推計することで、地価変化率の構成要因を探った。いくつかのモデルを検証した結果、事業活動の動態と所得の変化率が大きく寄与する半面、実質金利変化の影響はごく限られたものだった。

教員紹介「吉川英治」

私は経済学と倫理学の境界領域の問題を研究しています。暮らし向きの良さとは？平等あるいは不平等とは？自由とは？正義とは？こうした根源的な問いを探求しています。最初の印象は「浮世離れ」という感じだと思いますが、現実の経済社会の問題を考察する場合には、それなりに意義があるものです。少し前にマイケル・サンデル教授の「白熱教室」が話題になりましたが、私の研究テーマはあの内容とそれほど違いません。

昨年のゼミのガイダンスでは乳児院の話をしました。ある自治体の財政再建で乳児院が標的になりました。乳幼児の養育は24時間休む暇がありません。人格形成にとって重要な時期で、密接な愛着を形成できる両親に相当する人を必要とし、ふつうの家庭と同様の環境を整えないといけないからです。乳幼児のケアはたくさんの人的資源が必要で、コストのかかるサービスなのです。これに対して、その便益を測るのは難しく、効率性が悪いと判定されがちです。ここには利権も集票力もありませんから、政治家の関心を引きません。民間委譲されると、コスト削減のために、知識が豊富で熟練した賃金の高い職員の数は減られ、ケアしてくれる大人が頻繁に入れ替わります。食事はアウトソーシングされて、給食業者が配達したお弁当を電子レンジで温めることになります。「自分自身に何の責任もないのに悲惨な境遇に置かれた乳幼児、そのこどもたちの福祉はどのように捉えられてきたのでしょうか、そのケアの優先順位は道路や産業振興より低いのでしょうか」と。

私の目標はサンデル教授のような最先端の研究者に「一泡吹かせる」ことです。たった一本の論文でも、これが実現できれば本望です。

なお、最近の妄想を少し紹介します。数年前から「人が人を見ること」について、あれこれと考えています。医療や介護、乳児院、さらにはお産や教育まで。わが国は人がモノに働きかける生産技術では優れているし、それは高く評価されてきました。でも対象が人になると正反対のような気がしています。また昇給停止の年齢になったら、アラビア語をはじめたいと思っています。

経済学科准教授 よしかわえいじ 吉川英治

リスク研究センター通信

滋大祭：11月3日、4日のご案内

経済学部では、次の通り学園祭を開催いたします。学生たちが、楽しいイベントや模擬店を準備してお待ちしておりますので、ぜひお越しいただき、秋の1日を滋賀大学でお楽しみください。

また、「進路相談会 in 学園祭」も開催いたしますので、本学に関心をお持ちの高校生や保護者の方も、この機会にお越しください。お待ちしております。

46th 滋大祭 カラクリ～Colorful Creation～

日時：平成24年11月3日（土）、4日（日）10:00～

会場：滋賀大学経済学部キャンパス

進路相談会 in 学園祭

◆ 日時：11月 3日（土）12:00～15:00

◆ 場所：入試課事務室

滋大祭の詳細は、<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=topics:1419&r=0> をご覧ください。

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

**編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金秉基、久保英也、
柴田淳郎、得田雅章、宮西賢次、山田和代**

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局 (Office Hours:月一金 10:00-17:00)

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>